

安保法案質疑 なぜ不明瞭

表題と写真は、中日新聞 6 月 5 日「特報」である。すぐにでもレポートしたかったが、書きたいテーマが多く遅れてしまった。リードから一安保関連法案の一連の国会質疑を聞いて「分からない」という声をよく聞く。それもそのはず、政府答弁には「ご都合想定」「二転三転」「論理破綻」「意味不明」とも言うべき内容が随所に見られるからだ。とても国民に理解を求めているとは思えない。専門家にも尋ねつつ、問題点をあぶりだしてみた。

見出しの「国民の理解より白紙委任？」に焦点をあて、問題点を紹介しよう。

まず「ご都合想定」である。今国会で、首相は「他国の領域で武力行使しない」と言いつつ、例外として中東・ホルムズ海峡での機雷掃海活動を挙げている。「受動的・制限的」と説明しているが、米軍の規定では能動的な武力行使だ。同志社大の内藤正典教授（現代イスラム地域研究）は、こうした想定は「あり得ない」と切り捨てる。「常識で考えて、避難民は戦火をくぐって米艦に向かう前に、民間機で退避する。機雷も誰がまくのか。海峡を通さないと石油を積み出せない産油国は、自分の首をしめはしない」では、なぜそうした想定を提示するのか。内藤教授は、「(国会や国民に)白紙委任させるための単なるアリバイづくり」と批判する。

次は「意味不明」。質疑が核心に迫ると、不明瞭な説明でけむに巻く手法も多用されている。5 月 28 日の特別委員会。首相が説明した外国軍の後方支援を許容する重要影響事態の判断基準はこうだ。「事態の個別具体的な状況に即して、主に、当事者の意思、能力、事態の発生場所、また事態の規模、態様、推移をはじめ、当該事態に対処する、日米安保条約の目的の達成に寄与する活動を行う米軍、その他の外国の軍隊等が行っている活動の内容等の要素を総合的に考慮をして、わが国に戦禍が及ぶ可能性、国民に及ぶ被害等の影響の重要性等から、客観的、合理的に判断することとなる」

何を言っているのか、分かる人は多くあるまい。ただ、「総合的な考慮」や「客観的、合理的な判断」を政府がすると言っていることは分かる。つまり、全権委任せよと言っているようにしか聞こえない。

今回、上記説明を書き写してみても、「意味不明」なことが本当によく分かった。書き写すことの「意味」はあった。

(2015 年 6 月 12 日)

